

家庭用燃料電池「エネファーム」累積 35 万台突破について

2021 年 4 月 27 日
エネファームパートナーズ

エネファーム普及推進協議体「エネファームパートナーズ」（事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会^{※1}）は、家庭用燃料電池「エネファーム」の累積普及台数が 35 万台^{※2}を突破したことをお知らせいたします。

エネファームは、都市ガスや LP ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応により発電する家庭用燃料電池システムです。発電と同時に排熱を給湯等に利用することで、家庭での省エネ・省 CO₂に大きく貢献します。

2009 年 5 月 1 日^{※3}に世界で初めて家庭用燃料電池として PEFC^{※4}タイプが発売されて以降、2011 年の SOFC^{※5}タイプの販売開始に加え、マンションに設置できる機種、停電時発電機能を具備した機種、寒冷地に対応した機種、小型化を実現した機種などラインナップの拡充が図られてきました。

また、近年、日本各地で自然災害に伴う大規模停電が発生しておりますが、エネファームの停電時発電機能によって、停電中でも携帯電話の充電、冷蔵庫、洗濯機、扇風機など一部の家電や、お湯をお使いいただけただことから、エネファームはその高い省エネ・省 CO₂性能だけでなく、災害による停電時におけるレジリエンス（強じん性）にも注目が集まっています。

国の政策においても、「エネファーム」は水素社会実現に向けたフロントランナーと位置付けられており、国や地方自治体の導入支援制度が整備されるなどその普及に大きな期待がかけられています。

今後も「エネファームパートナーズ」では、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が連携し、省エネルギー社会、省 CO₂社会への貢献に向けて「エネファーム」のさらなる普及拡大に取り組んでまいります。

※1 都市ガスの業界団体である一般社団法人日本ガス協会、LPガスの業界団体である日本LPガス団体協議会、コミュニティーガス（旧簡易ガス）の業界団体である一般社団法人日本コミュニティーガス協会の3団体で構成（通称：コラボ）

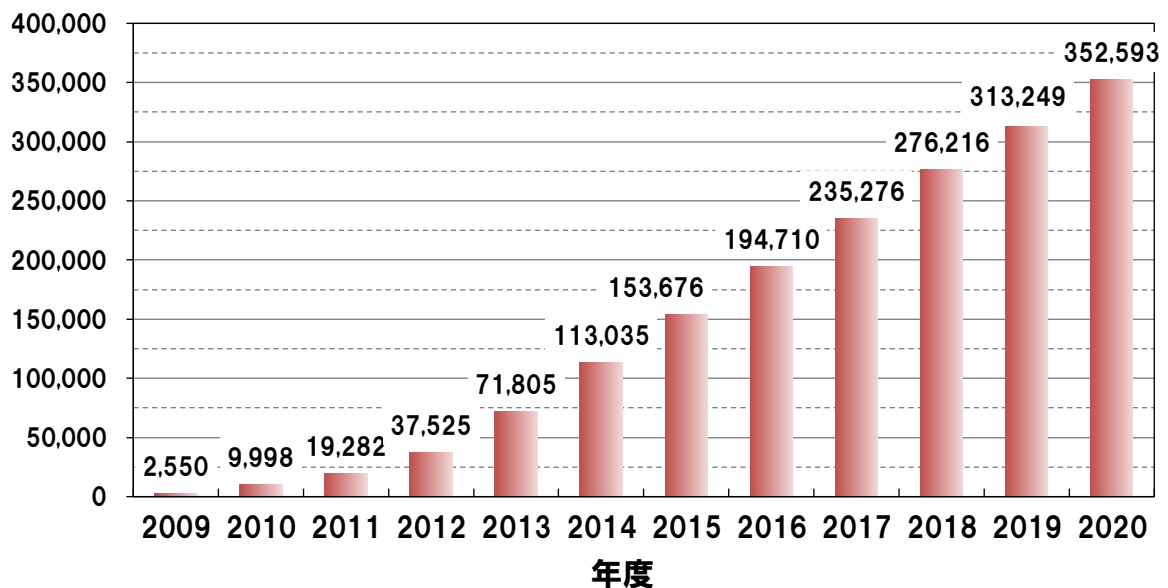
※2 補助金交付決定ベース（燃料電池普及促進協会集計（2018年度まで））、エネファームパートナーズ調べ（2019年度以降）

※3 東京ガス株式会社が発売開始。

※4 固体高分子形燃料電池（Polymer Electrolyte Fuel Cell）

※5 固体酸化物形燃料電池（Solid Oxide Fuel Cell）

「エネファーム」普及台数の推移



※補助金交付決定ベース（燃料電池普及促進協会集計（2018年度まで）、エネファームパートナーズ調べ（2019年度以降））

「エネファーム」のラインナップ

2009年の発売開始以降、高効率化・小型化・低コスト化のモデルチェンジが進められるとともに、「マンション向け」や「停電時発電機能付き」などバリエーションが充実しています。

製造メーカー	パナソニック	アイシン精機	京セラ
外観			
電池形式（定格出力W）※1	PEFC（700W）	SOFC（700W）	SOFC（400W）
発電/総合効率（LHV）※1 ※2	40.0%/97.0%	55.0%/87.0%	47.0%/80.0%
燃料	都市ガス/LPガス	都市ガス/LPガス	都市ガス（13A）※3

※1 定格出力、発電/総合効率は、戸建住宅向け都市ガス用の数値。

※2 Lower Heating Value：低位発熱量基準。

※3 2021年4月27日時点では、東京ガス(株)一部エリアでのみ販売。

「エネファームパートナーズ」について

「エネファームパートナーズ」は、「エネファーム」の一層の普及を目指し、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が“業界の枠”を超えて一致団結し、2013年5月に設立されました。2021年3月現在、165団体・事業者で構成されています。



お問い合わせ先:

エネファーム パートナーズ事務局 (一般社団法人日本ガス協会 業務推進グループ内)

電話: 03-3502-0112 (一般社団法人日本ガス協会 広報室)